

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和4年9月調査結果

令和4年10月11日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2022年9月)

9月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差2.9ポイント上昇の48.4となった。

家計動向関連DIは、飲食関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連DIは、製造業等が低下したことから低下した。雇用関連DIについては、低下した。

9月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差0.2ポイント低下の49.2となった。

家計動向関連DIが上昇したものの、企業動向関連DI、雇用関連DIが低下した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差4.8ポイント上昇の49.6となり、先行き判断DIは前月差1.7ポイント上昇の49.3となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しへの期待がみられる。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I (季節調整値)	6
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	8
II. 各地域の動向	9
1. 景気の現状判断D I (季節調整値)	9
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	10
III. 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越		新潟、山梨、長野
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越」（新潟、山梨、長野）、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（34頁）」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	109 人	83.8%	北陸	100 人	92 人	92.0%
東北	189 人	171 人	90.5%	近畿	290 人	255 人	87.9%
北関東	129 人	122 人	94.6%	中国	170 人	168 人	98.8%
南関東	330 人	309 人	93.6%	四国	110 人	93 人	84.5%
東京都	156 人	149 人	95.5%	九州	210 人	180 人	85.7%
甲信越	92 人	89 人	96.7%	沖縄	50 人	41 人	82.0%
東海	250 人	227 人	90.8%	全国	2,050 人	1,856 人	90.5%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始（平成 12 年 1 月）以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人（北海道、東北、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 2～9 月調査は 600 人（北海道、東北、関東、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 10 月～平成 13 年 7 月調査は 1,500 人（全国 11 地域）
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人（全国 11 地域）
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人（全国 12 地域）

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

調 査 結 果

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）

III. 景気判断理由の概要

（参考）景気の現状水準判断D I

（備考）

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国（11 頁）は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野（「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」）に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分（「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」）ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移」（12 頁）は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分（雇用関連は上位2区分）の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13～24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分（雇用関連は上位2区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分（雇用関連は上位1区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

．全国の動向

1．景気の現状判断D I（季節調整値）

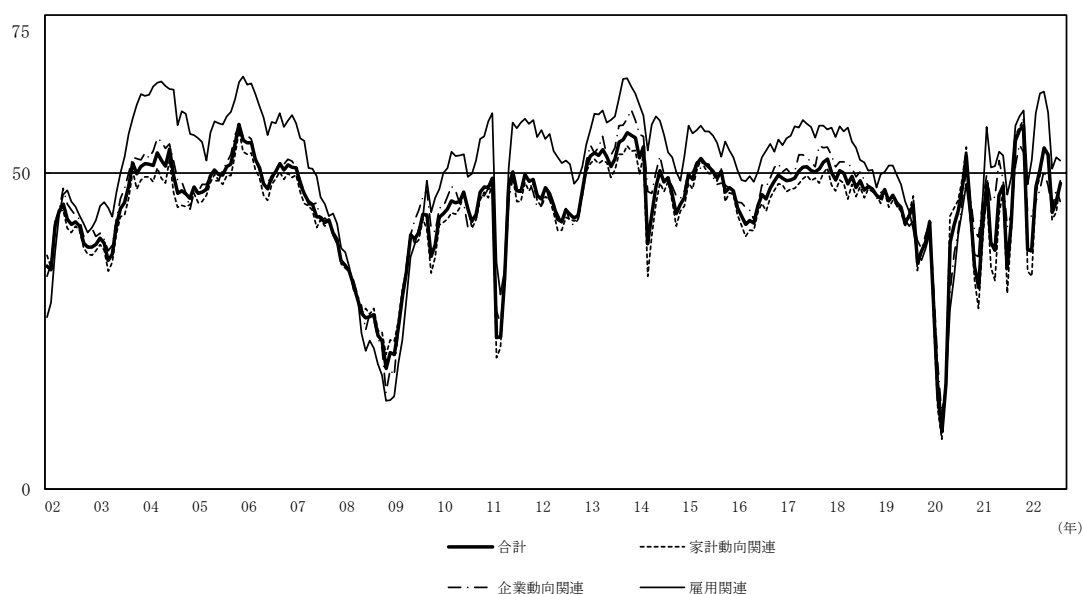
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、48.4となった。企業動向関連、雇用関連のD Iは低下したものの、家計動向関連のD Iが上昇したことから、前月を2.9ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2022							(前月差)
	月 4	5	6	7	8	9		
合計	50.4	54.0	52.9	43.8	45.5	48.4	(2.9)	
家計動向関連	49.6	53.8	53.4	42.6	43.8	48.8	(5.0)	
小売関連	47.7	50.2	49.5	43.3	44.7	47.6	(2.9)	
飲食関連	52.8	62.2	62.0	30.8	37.1	56.7	(19.6)	
サービス関連	53.5	60.1	61.1	44.3	44.6	50.3	(5.7)	
住宅関連	45.7	48.2	44.2	40.9	39.4	44.1	(4.7)	
企業動向関連	47.4	50.4	48.0	44.3	47.5	45.5	(-2.0)	
製造業	47.9	48.4	46.2	44.1	47.0	44.1	(-2.9)	
非製造業	47.1	52.0	49.7	44.8	48.0	46.8	(-1.2)	
雇用関連	62.6	62.9	59.6	50.7	52.5	52.0	(-0.5)	

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

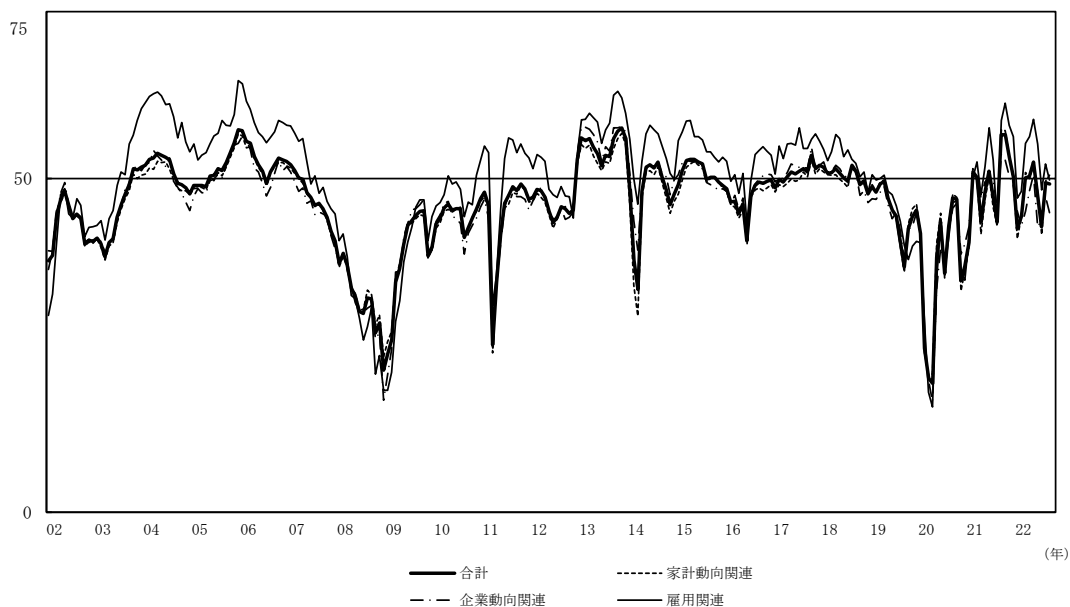
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、49.2 となった。家計動向関連のD Iは上昇したものの、企業動向関連、雇用関連のD Iが低下したことから、前月を0.2ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2022						(前月差)
	月	4	5	6	7	8	9	
合計		50.3	52.5	47.6	42.8	49.4	49.2	(-0.2)
家計動向関連		50.0	52.2	48.0	41.6	49.6	50.5	(0.9)
小売関連		48.0	49.9	45.1	42.0	48.8	47.8	(-1.0)
飲食関連		53.4	56.2	50.5	44.5	51.5	57.0	(5.5)
サービス関連		55.0	57.8	54.6	41.2	52.2	56.2	(4.0)
住宅関連		41.6	43.4	40.8	37.4	43.0	41.1	(-1.9)
企業動向関連		48.2	50.6	42.8	43.8	47.3	44.9	(-2.4)
製造業		46.0	50.1	41.3	44.4	47.7	42.6	(-5.1)
非製造業		49.8	51.2	44.0	43.6	47.0	47.1	(0.1)
雇用関連		56.3	58.9	55.2	48.3	52.2	49.8	(-2.4)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I) 年 2022

	月	4	5	6	7	8	9
合計		50.7	52.6	51.8	43.5	44.8	49.6
家計動向関連		51.0	53.7	52.7	41.8	42.8	49.4
小売関連		49.1	50.5	49.4	42.0	43.3	48.6
飲食関連		55.4	62.8	63.0	32.6	35.6	51.4
サービス関連		54.9	59.2	58.5	44.1	44.3	51.6
住宅関連		45.3	45.9	44.4	40.9	39.3	45.2
企業動向関連		46.6	47.8	46.4	45.1	47.1	48.3
製造業		46.4	45.1	44.4	44.3	46.5	47.7
非製造業		46.7	49.9	48.1	46.2	47.9	49.1
雇用関連		57.5	56.4	57.8	50.8	52.8	53.9

図表6 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2022	7	2.2%	18.4%	39.4%	31.1%	8.9%	43.5
	8	2.1%	17.2%	47.2%	24.8%	8.7%	44.8
	9	3.1%	26.0%	43.3%	21.3%	6.2%	49.6

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2022

	月	4	5	6	7	8	9
合計		48.0	51.3	49.2	42.6	47.6	49.3
家計動向関連		48.4	51.7	50.1	41.7	47.0	50.0
小売関連		47.0	50.0	48.2	42.1	45.7	47.0
飲食関連		50.0	57.2	53.3	41.6	46.2	57.1
サービス関連		52.7	55.8	54.7	42.1	50.9	55.8
住宅関連		39.7	42.7	42.1	36.7	42.5	42.0
企業動向関連		45.2	48.3	44.4	43.8	47.0	46.2
製造業		43.0	47.6	41.9	45.4	48.4	45.9
非製造業		46.7	49.1	46.6	42.9	45.8	46.8
雇用関連		51.0	55.0	53.6	46.0	52.4	51.4

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2022	7	1.6%	15.3%	44.6%	29.0%	9.5%	42.6
	8	2.5%	20.3%	48.7%	21.7%	6.8%	47.6
	9	4.1%	25.6%	41.2%	21.5%	7.6%	49.3

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計) は、全国 12 地域中、8 地域で上昇、4 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは甲信越及び近畿 (6.2 ポイント上昇) で、最も低下幅が大きかったのは沖縄 (1.8 ポイント低下) であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2022						(前月差)
	月	4	5	6	7	8	9	
全国		50.4	54.0	52.9	43.8	45.5	48.4	(2.9)
北海道		52.7	56.8	58.4	50.4	50.2	49.8	(-0.4)
東北		47.1	55.1	51.8	41.5	44.6	46.1	(1.5)
関東		48.6	50.4	50.9	42.8	43.3	45.9	(2.6)
北関東		46.6	46.6	49.0	39.6	40.7	40.8	(0.1)
南関東		49.3	51.8	51.6	44.0	44.2	47.9	(3.7)
東京都		52.1	56.6	57.7	46.4	50.4	52.5	(2.1)
甲信越		49.5	56.9	57.9	47.5	45.4	51.6	(6.2)
東海		50.5	52.8	51.7	42.9	42.1	45.2	(3.1)
北陸		51.4	55.9	56.3	42.0	41.4	43.7	(2.3)
近畿		50.6	52.1	51.0	39.2	42.0	48.2	(6.2)
中国		47.3	53.1	50.6	44.8	47.6	47.2	(-0.4)
四国		53.3	58.9	54.8	47.4	45.9	45.8	(-0.1)
九州		50.6	54.1	55.6	46.8	48.6	49.7	(1.1)
沖縄		62.7	60.3	61.5	55.0	59.5	57.7	(-1.8)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計) は、全国 12 地域中、7 地域で上昇、5 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは沖縄 (8.6 ポイント上昇) で、最も低下幅が大きかったのは北関東 (2.6 ポイント低下) であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2022						(前月差)
	月	4	5	6	7	8	9	
全国		50.3	52.5	47.6	42.8	49.4	49.2	(-0.2)
北海道		53.2	57.6	55.4	47.9	51.9	52.6	(0.7)
東北		49.2	49.8	46.6	39.9	49.3	48.6	(-0.7)
関東		49.0	49.9	45.9	42.5	48.7	47.6	(-1.1)
北関東		45.4	46.8	42.0	41.5	50.1	47.5	(-2.6)
南関東		50.3	51.0	47.4	42.9	48.2	47.7	(-0.5)
東京都		53.9	54.9	52.7	44.8	53.0	52.8	(-0.2)
甲信越		46.9	53.8	51.0	43.8	49.6	51.0	(1.4)
東海		48.8	51.0	42.2	40.7	46.3	47.3	(1.0)
北陸		50.0	48.5	45.9	44.7	49.3	50.9	(1.6)
近畿		49.2	53.4	45.0	42.4	48.9	49.7	(0.8)
中国		49.0	52.5	49.5	41.7	49.7	47.9	(-1.8)
四国		53.7	59.0	49.3	45.5	49.7	49.8	(0.1)
九州		51.9	54.2	50.4	46.4	54.5	53.5	(-1.0)
沖縄		62.7	57.8	58.4	51.7	53.2	61.8	(8.6)

(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2022					
	月	4	5	6	7	8	9
全国		50.7	52.6	51.8	43.5	44.8	49.6
北海道		53.8	55.8	58.3	52.3	49.8	49.1
東北		47.4	54.0	51.6	42.9	45.5	48.7
関東		49.5	50.8	50.1	41.3	43.6	48.7
北関東		46.7	47.1	47.8	39.2	40.9	43.9
南関東		50.5	52.1	51.0	42.1	44.6	50.6
東京都		54.4	57.7	56.5	45.0	48.8	55.7
甲信越		51.2	56.9	57.3	47.4	46.0	54.8
東海		49.9	49.8	49.7	42.1	42.4	47.4
北陸		50.8	52.2	53.6	41.8	41.7	47.8
近畿		51.9	52.0	51.0	40.2	43.5	49.9
中国		48.9	52.4	48.8	43.9	45.4	48.2
四国		53.9	57.4	53.5	47.1	45.5	48.4
九州		51.8	53.3	53.5	45.3	46.5	53.1
沖縄		60.0	57.1	57.9	53.1	55.1	62.8

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2022					
	月	4	5	6	7	8	9
全国		48.0	51.3	49.2	42.6	47.6	49.3
北海道		52.8	56.1	55.9	45.3	48.8	48.6
東北		47.6	50.0	48.7	40.3	47.6	47.7
関東		46.6	49.3	47.8	41.6	47.3	47.3
北関東		43.4	47.6	45.3	40.9	46.6	46.9
南関東		47.8	49.9	48.8	41.9	47.6	47.4
東京都		51.2	54.7	54.1	45.1	52.2	52.3
甲信越		45.3	52.2	51.7	42.2	46.3	48.6
東海		46.1	48.8	45.4	42.2	43.6	46.9
北陸		45.6	49.5	48.1	42.3	46.8	51.4
近畿		47.5	51.1	47.3	41.5	46.5	49.4
中国		47.6	52.4	49.5	41.9	49.8	49.4
四国		51.8	56.3	52.4	46.0	44.9	48.9
九州		50.1	53.8	51.8	45.2	52.5	55.3
沖縄		59.4	57.1	58.6	51.9	55.1	62.8

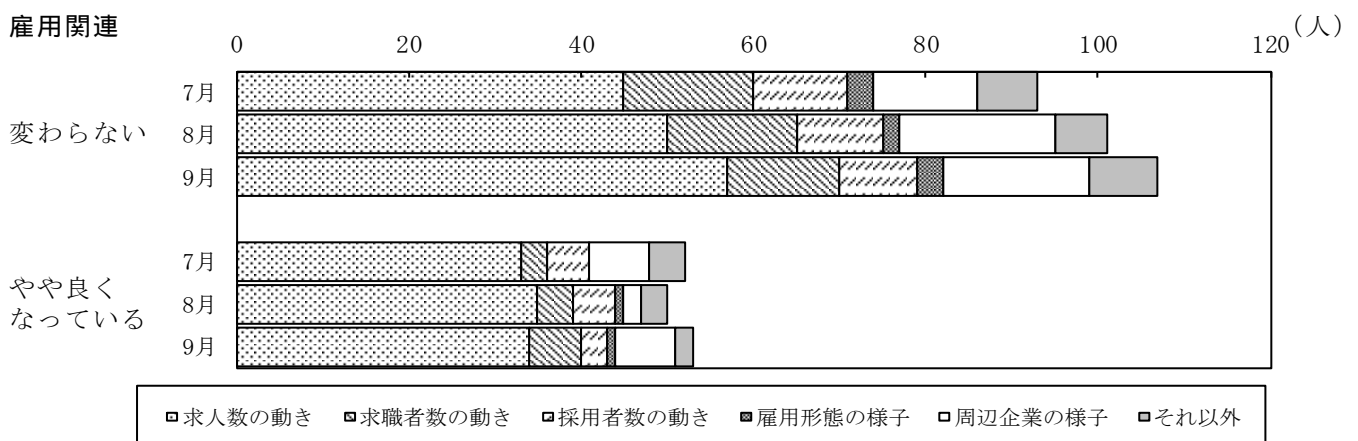
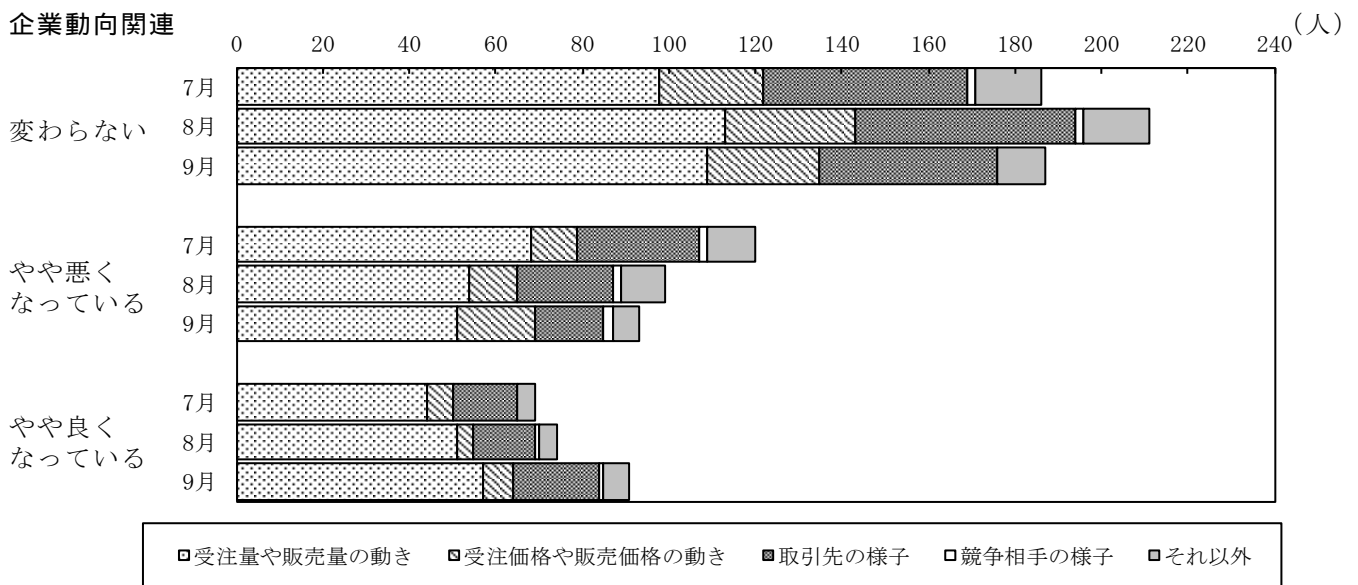
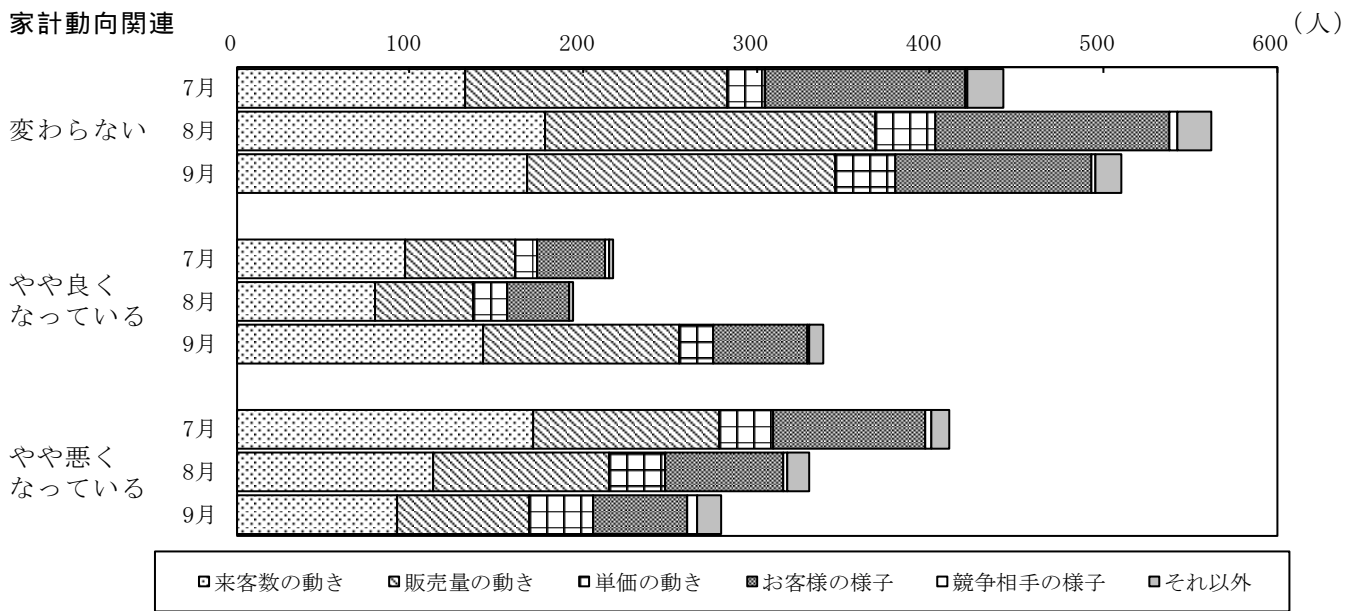
III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	◎	・来客の1組当たりの人数が増えており、団体予約も若干ではあるものの、増えてきている。1～2人で席が埋まるのと、4～5人で席が埋まるのとでは、店のにぎわいや雰囲気が違う（北関東＝一般レストラン [居酒屋]）。
		○	・富裕層向けラグジュアリーブランドの期間限定販売や食品物産催事など、客が興味のある企画や商品には反応があり、大きく売上を伸ばしている。また、限定的ではあるが、アパレル部門では旅行やセレモニー需要により、新型コロナウイルス感染症発生前の2019年の実績を超えるブランドが出始めている（北陸＝百貨店）。
		▲	・店頭での値引きが多発している。客も見積りの細分化など、少しでも価格が安くなるような要望が増えている（近畿＝家電量販店）。 ・大型台風の影響で、売上が今一つであるが、今後も続く値上げの影響が消費意欲減退の原因となっている。商品単価が上がっているため、それに伴い買上点数や来客数が大幅に減少している状態で、客は家計を節約している（九州＝スーパー）。
	企業 動向 関連	○	・新型コロナウイルス感染症の影響等で遅れていた仕事や、部品が海外から入るようになった通常の仕事と、年度末に向けての仕事が重なって仕事量が増えてきたため、比較的景気は良くなっている（東海＝建設業）。
		▲	・金属価格は高値で推移しているが、エネルギーコスト等原材料の価格高騰が収益を圧迫している（中国＝非鉄金属製造業）。
	雇用 関連	□	・新規求人数は、飲食、宿泊業を中心に前年比で大幅に改善している。一方、給与水準等の見直しは進んでおらず、求職者側の希望条件とのミスマッチが継続しており、求人数の増加が景気回復に直結していない（南関東＝職業安定所）。
先行き	家計 動向 関連	◎	・来月から全国旅行支援が開始すること、海外の個人旅行のインバウンドについても自由化が進むということで、期待している。また、秋の修学旅行については堅調に推移している。プラス材料が多々あるので、良くなる（南関東＝旅行代理店）。
		○	・年末年始に掛けて様々なイベントが3年ぶりに新型コロナウイルス感染症発生前と同規模で開催される予定となっていることから、消費マインドがますます高まることになる。また、カレンダーマーケットに対する期待も前年以上に高まっており、経済が活発に動くことが期待できる（北海道＝百貨店）。
		▲	・年末にかけて、値上げが更に幅広く実施される。円安の影響もこれから出てくるため、輸入に頼る生鮮品を含め、食料品価格の上昇は止まらない。客の低価格志向は更に強まるため、オーバーストアの影響も加わり、厳しい状況が続く（近畿＝スーパー）。
		×	・10月から多くの酒類が値上がりすることに伴い、客が9月中に買いだめをする傾向にあり、当分の間は売上が減少すると思う（四国＝一般小売店 [酒]）。
	企業 動向 関連	○	・徐々にイベントが再開され始めているため、広告や印刷物にも期待している（東北＝出版・印刷・同関連産業）。
		□	・製造業の事業者からは、「せっかく受注が回復しても、価格高騰や原材料不足により生産が納期に間に合わない」との声が聞かれる。原材料価格の高騰やゼロゼロ融資の終了など、経営環境の不透明さが増すなか、各事業者は価格交渉や販路拡大など、今できる対策に注力している（南関東＝金融業）。
	雇用 関連	▲	・各事業所の間で、資材価格や物価の上昇による悪影響が徐々に広がっており、今後の採用計画には不安がある（近畿＝民間職業紹介機関）。

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

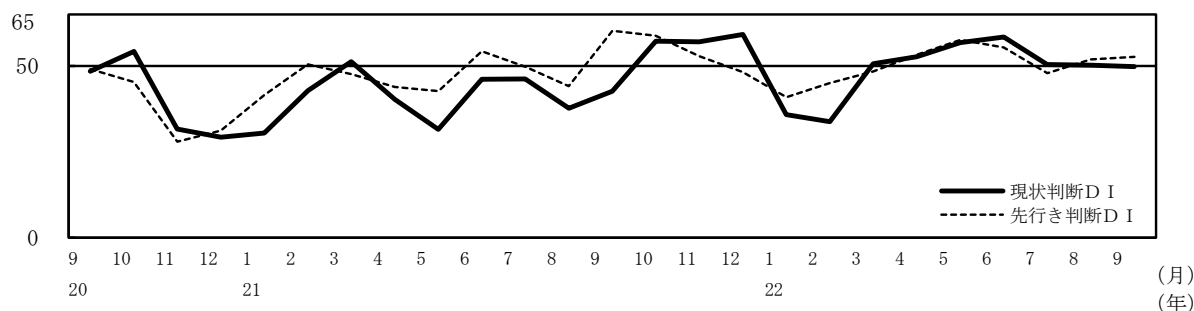


1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	○	・予約の動きが活発になり、稼働も大幅に伸びている。3連休を中心に家族連れも増えており、少しずつ新型コロナウイルス感染症発生前の姿を取り戻しつつある（観光型ホテル）。	
		▲	・販売価格が上昇する一方で、買上点数が減少傾向にあり、客単価も低下している（スーパー）。	
		□	・イベントなどが再開されつつあるため、それに合わせて美容室を利用する客も増えている（美容室）。	
	企業動向関連	□	・本州向けの雑貨関連トレーラーの荷動きは堅調である。ただ、新物発生前の農産製品が今一つ伸びてこない。また、本州向けの生乳も8月以降気温が落ち着いたためか、前年実績に届いていない（輸送業）。	
		○	・台風の直撃もなかったため、全ての現場の工事が順調に進んでいる。また、民間建築の新規受注や設計変更に伴う追加工事も決まっている。新型コロナウイルス感染症の第7波を経て、本格的に感染対策と経済活動を両立する段階に移行している（建設業）。	
		▲ ×	・物価高に伴って買い控えの傾向がみられるようになっており、景気はやや悪くなっている（家具製造業）。 ・売上は余り変わらないものの、原材料やエネルギーなどの経費の高騰、人件費の上昇、人手不足などによって利益が全く出ていない状況にある（食料品製造業）。	
	雇用関連	○ □	・求人数は業種を問わず同等又は微増傾向で推移している（求人情報誌製作会社）。 ・コロナ禍にあっても影響の少なかった建設業界からの掲載申込みが激減しているものの、飲食、観光業界からの掲載申込みが回復してきたことから、全体的には景気は変わらない（求人情報誌製作会社）。	
		▲ ×	・値上げが相次ぐ一方で、賃金上昇がそれに追いついていないことから、雇用環境が悪化している（職業安定所）。	
	その他の特徴コメント		○：様々な客先と会話するなかで、明るい反応が増えている。特にホテルや居酒屋などの業態では、売上が順調に回復している（一般小売店〔酒〕）。 □：カー用品の動きとしては必要なメンテナンスなどは行うものの、ぜいたく品の購入が少ない状況にある（自動車備品販売店）。	
	分野		判断	判断の理由
	先行き	家計動向関連	○	・年末年始に掛けて様々なイベントが3年ぶりに新型コロナウイルス感染症発生前と同規模で開催される予定となっていることから、消費マインドがますます高まることになる。また、カレンダーマーケットに対する期待も前年以上に高まっており、経済が活発に動くことが期待できる（百貨店）。
			▲	・物価の上昇、土地価格や建築コストの高騰などのマイナス材料があることから、今後の景気はやや悪くなる（住宅販売会社）。
企業動向関連		□	・個人消費は、消費者物価の上昇がおもしとなり、持ち直しの動きが減速することになる。住宅投資も、資材価格高騰の影響により低調な推移が見込まれる。インバウンドの回復による景気底上げは期待できるものの、世界経済の下振れリスクが高まっていることから、3か月後の道内景気は横ばい圏にとどまる（金融業）。	
		▲	・季節要因や原油高、半導体不足、資材価格の高騰の影響によって、今後の景気は緩やかに下向く。また、円安の影響で物価が上がっていることも影響する（司法書士）。	
雇用関連		□	・地方にも物価高の影響が出始めている。求人、求職の需給状況から、停滞感がうかがえる（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴コメント		◎：全国旅行支援の開始や入国者制限の緩和などにより人流が大幅に上向くことが期待できる（旅行代理店）。 □：当業界では人手不足が顕著であり、解消のめどが立っていないことから、今後も景気は変わらない（タクシー運転手）。		

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)



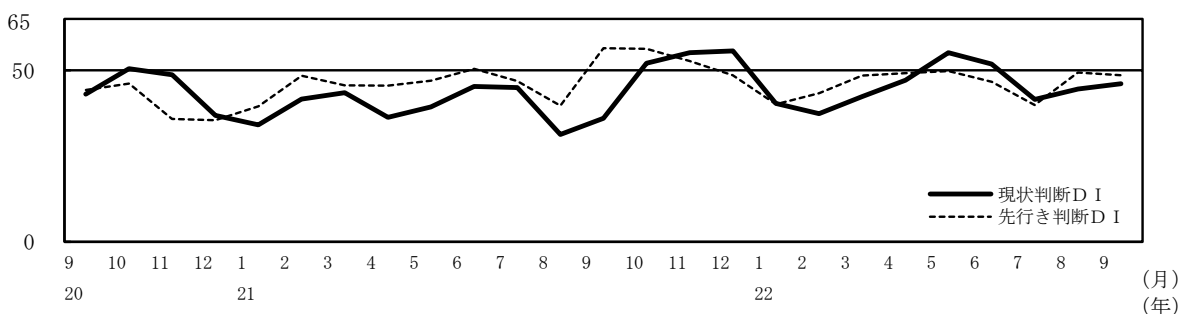
2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・新型コロナウイルス感染症の第7波が収束傾向にあり、商店街の人出が戻りつつある。しかし、原材料価格の値上がり等により食料品を中心に値上げ傾向にあり、消費動向は横ばいである（商店街）。
		○	・行動制限の解除に伴い、旅行、出張などの用途に応じて必要商品を購入する人が増えている。少しずつではあるが消費が戻ってきているようである（衣料品専門店）。
		▲	・原油価格の高騰や円安による各種物価の上昇が継続している。消費者の生活を圧迫しており、景気が悪くなっている（通信会社）。
	企業 動向 関連	□	・全体的な足元の受注は好調だが、製品によっては減産の話が届いている。減産の原因が販売不振なのか半導体を始めとした調達部品の不足なのか分からず、慎重な情報収集が必要となっている（金属製品製造業）。
		▲	・官需、民需共に低調で、出荷は前年比 80%台で推移している。原材料価格や燃料費の高騰等が続いており製品価格を値上げしたが、更なる原材料価格の値上がり等により厳しい状況が続いている（窯業・土石製品製造業）。
		○	・行動制限の解除を受け、夏祭りなどのイベントが開催されたことで人流が活発化し、個人消費は堅調に推移している。また、ウッドショック継続にもかかわらず、来年からの住宅ローン控除率引下げを見据えた住宅購入ニーズの高揚は継続している。生産面では、工場稼働状況も一時のコロナ禍よりは回復傾向にある（金融業）。
	雇用 関連	□	・求人広告はほぼ前年並みで推移しており、大きく増えることもない。ただし、多くの企業では人手不足が続いており、人材確保に苦戦している（新聞社 [求人広告]）。
		○	・求人数は堅調である。組織の高齢化、新事業立ち上げ、欠員補充など募集背景は多種多様だが、人材ニーズは変わらず増加している（人材派遣会社）。
		▲	・一般の会議が減っているようである（アウトソーシング企業）。
	その他の特徴 コメント		
先行き	家計 動向 関連	□	・買物動向は新型コロナウイルス感染症発生前にほぼ戻っている。しかし、相次ぐ値上げにより、客単価は増加するものの、来客数と買上点数のマイナスが続いている。今秋以降も値上げが続けば、現状のマイナスが続くとみている（スーパー）。
		▲	・住宅設備機器は給湯器を早めに交換する傾向が継続し、リフォームは物価高に伴い急ぎの工事以外は後回しになるとみている（その他住宅 [リフォーム]）。
	企業 動向 関連	□	・相応にある受注を1件1件作業している。作業員が不足しており、現行と同じ進捗になる見込みである（建設業）。
		○	・徐々にイベントが再開され始めているため、広告や印刷物にも期待している（出版・印刷・同関連産業）。
	雇用 関連	□	・雇用関係は改善しているものの、10月からの最低賃金改定や雇用保険制度改正により事業所負担が増加することから、求人数や設備投資に減速感が出てくる可能性があるため、変わらないとみている（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		

(D I)

図表15 現状・先行き判断D I（東北）の推移（季節調整値）



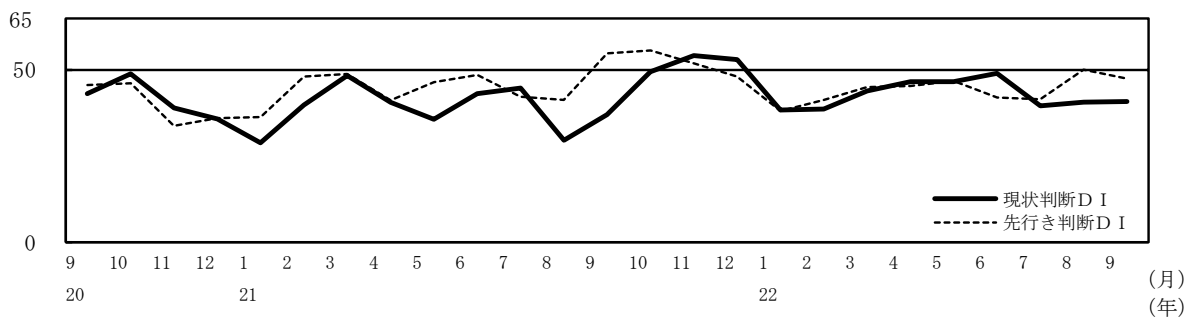
3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・相変わらず、販売は低いままで安定している。新車は受注しても納期まで3か月から1年以上掛かり、中古車は品薄のために希望車種が手に入らない。したがって、整備部門の売上を伸ばすしかない。当然のことだが、売上は減少する（乗用車販売店）。	
		▲	・物価全般が上昇しており、原価に影響しつつある。工事費等も高騰しているが、売価に転嫁できない。状況は厳しくなりつつある（住宅販売会社）。	
		○	・新型コロナウイルスの新規感染者数が減少してきているので、店舗への来客数は増加傾向にある。ただし、物価高騰の影響から、消費には消極的になっている（通信会社）。	
	企業 動向 関連	□	・値上げが多く、10月以降更に多くの物が値上がりするので、景気が良いのか悪いのか判断が付かない（窯業・土石製品製造業）。	
		▲	・取引先では、販売価格に仕入価格上昇分を転嫁しても売上が落ちるので、収益は改善しない（社会保険労務士）。	
		○	・自動車関連の受注が増加傾向にある（輸送用機械器具製造業）。	
	雇用 関連	▲	・ガソリン、電気代等の公共料金や、冬季に向けての燃料費等が多少上がってきており、様々なところで影響を受けている。建築関係では駆け込みがあったようで、住宅の外壁、外装等の工事や改修が目立っている。自動車関連、電機関連は非常に厳しい状態にある。介護、看護分野は人材不足等もあり、募集傾向が目立っている（人材派遣会社）。	
		○	・いまだに新型コロナウイルス感染症の影響はあるが、学校行事等も、前年度と比較して徐々に実施数を増やし、内容も規模を大きく実施している。そのため、関係する業者との取組も増加している（学校〔専門学校〕）。	
			□	・派遣依頼数に大きな変動はなく、製造業やサービス業を中心に、人材不足の状況は変わらない（人材派遣会社）。
		その他の特徴 コメント		◎：来客の1組当たりの人数が増えており、団体予約も若干ではあるものの、増えてきている。1～2人で席が埋まるのと、4～5人で席が埋まるのでは、店のにぎわいや雰囲気が違う（一般レストラン〔居酒屋〕）。 ○：全国旅行支援が始まるので、それを見越しているのか販売量が増加している（旅行代理店）。
先行き	家計 動向 関連	□	・来客数減少の大きな要因である値上げの流れは、まだしばらくは加速する。今後も当分、消費マインドは上がらない（住関連専門店）。	
		○	・新規感染者数の減少傾向に加え、県民割などの旅行支援が活発化されることから、来園者数の増加が期待できる（テーマパーク）。	
	企業 動向 関連	□	・半導体不足による生産への悪影響は簡単に解消されず、エネルギーコスト上昇等に伴う価格転嫁も簡単には受け入れてもらえない状況は変わらない（一般機械器具製造業）。	
		▲	・今年度も半分が過ぎるといのに、前年に比べて受注が落ちている。発注の見通しも余りないので、先行きが大変不安である（建設業）。	
	雇用 関連	□	・新規求人数は、前年同月と比較して上回る状況が続いているが、新型コロナウイルス感染症、各種原材料費、燃料や光熱費等の高騰や円安等の不安要因から、引き続き、雇用に与える影響が懸念される（職業安定所）。	
		その他の特徴 コメント		□：同業者は近くにも何軒かあるが、仕事がたくさんあって景気が良いところもあれば、仕事がないところもあるので、よく分からない（金属製品製造業）。 ▲：今より良くなることは考えにくい。食料品の値上がりが落ち着いても物価高の傾向は続きそうなので、家計をかなり圧迫するのではないかと。家計のなかで削られる項目である食料品業界は厳しい（スーパー）。

(D I)

図表16 現状・先行き判断D I（北関東）の推移（季節調整値）

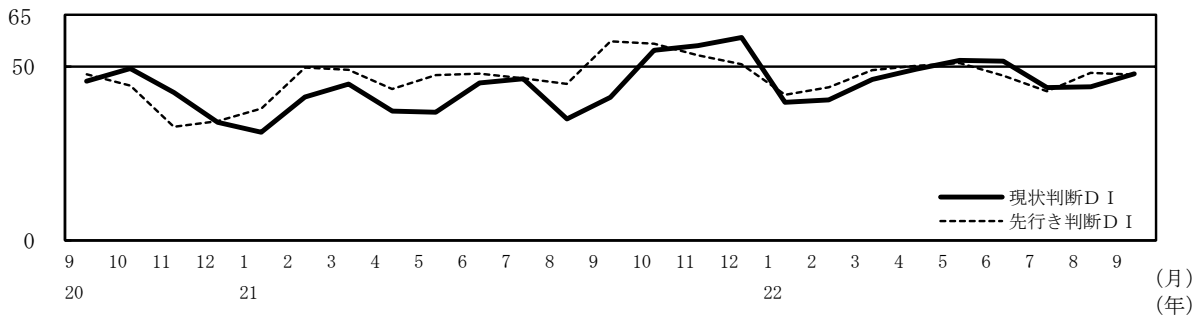


4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向関連	□
○			・取引先の新型コロナウイルス感染症に対する社内規制が徐々に緩和されてきて、少しずつではあるがパーティー需要が出てきており、業績改善に寄与し始めている(その他飲食[給食・レストラン])。
▲			・新型コロナウイルス感染症は落ち着いてきているが、値上げによって少しずつ来店頻度が下がってきている(コンビニ)。
企業動向関連		□	・原材料費、燃料費の高騰に変化がなく、コストアップになっている。当社の最終用途は文具や販促品が多く、価格転嫁が難しい状況が続いている(化学工業)。
		▲	・取引先によると、客が今まで以上に価格に敏感になっている様子で、購買に対しても慎重になっているとのことである(経営コンサルタント)。
		○	・シルバーウィーク辺りからイベント関連が多数動き出し、それに伴う販促品がかなり受注できて、やや良くなっている(出版・印刷・同関連産業)。
雇用関連		□	・新規求人数は、飲食、宿泊業を中心に前年比で大幅に改善している。一方、給与水準等の見直しは進んでおらず、求職者側の希望条件とのミスマッチが継続しており、求人数の増加が景気回復に直結していない(職業安定所)。
		○	・新規開店の店舗が増えている。また、新型コロナウイルス感染症に伴う規制の緩和が進み、観光業を始め、様々なサービス業が事業推進に動いている実感がある(求人情報製作会社)。
その他の特徴コメント			○：需要月でもあり、中古車市況が依然として好調で、売上が伸びている(乗用車販売店)。 ▲：価格競争が進み、競合店の値引き幅が大きくなっている。競合店と比較する消費者が増え、価格に敏感になっているのが感じ取れる(家電量販店)。
先行き		家計動向関連	□
	▲		・10月の各メーカー値上げを前に駆け込み需要があり、9月までは好調に推移したが、値上げ後の反動減も予測され、厳しくなる可能性がある(住関連専門店)。
	企業動向関連	□	・製造業の事業者からは、「せっかく受注が回復しても、価格高騰や原材料不足により生産が納期に間に合わない」との声が聞かれる。原材料価格の高騰やゼロゼロ融資の終了など、経営環境の不透明さが増すなか、各事業者は価格交渉や販路拡大など、今できる対策に注力している(金融業)。
		▲	・販売数はそこそこだが、仕入商材の値上げ、円安の影響で、利益率の悪化が深刻になっている(その他製造業[化粧品])。
	雇用関連	□	・求人数は現状のままで推移し、人材不足の状況が続くようである(人材派遣会社)。
	その他の特徴コメント		◎：来月から全国旅行支援が開始することと、海外の個人旅行のインバウンドについても自由化が進むということで、期待している。また、秋の修学旅行については堅調に推移している。プラス材料が多々あるので、良くなる(旅行代理店)。 ▲：物価高の影響が非常に大きい。新型コロナウイルス感染症の影響より大きいと感じる(タクシー)。

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

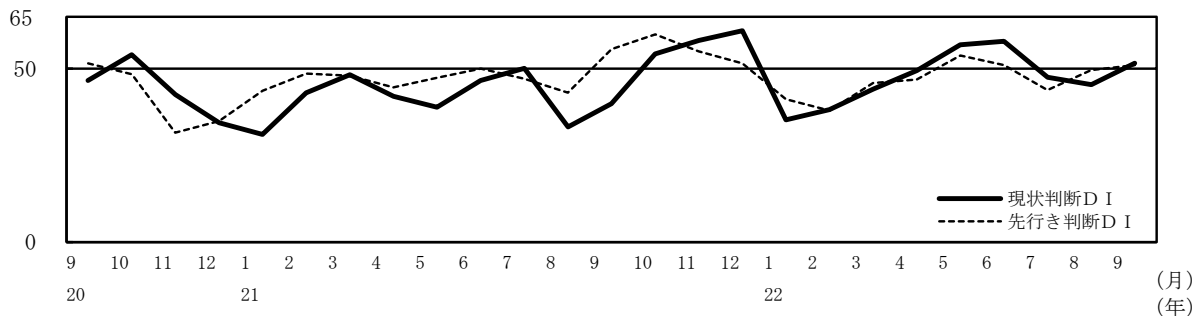


5. 甲信越

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・客単価が下がっていて、常連客の購入量が明らかに減っている（コンビニ）。	
		○	・化粧品等、値上げ前の駆け込み需要がみられる一方で、一部食品等々の値上げによる買い控えもみられる。化粧品の駆け込み需要が売上全体を押し上げている（百貨店）。	
		▲	・台風や天候不順によるキャンセルが多い。近年、集中的な降雨が非常に多くなっている。また、原価率の高さもかなり気になるところである（ゴルフ場）。	
	企業 動向 関連	□	・製造、非製造業共に、原材料価格上昇の影響が広がるなかでの円安の進展は、収益にも影響が出て、2極化が生じている（金融業）。	
		○	・受注につながるまでに時間は掛かりそうだが、見積案件が増えてきている（電気機械器具製造業）。	
		×	・仕入価格は全て上がり、販売価格に転嫁できていない。多少の動きがあっても、利益が出ない。食品製造の仲間が、価格転嫁できないことを理由に、廃業することになってしまった（食料品製造業）。	
雇用 関連	◎	・建設関連の受注は順調だが、新型コロナウイルスの新規感染者数は余り減少していないので、心配である（建設業）。		
	□	・先行き不透明な新型コロナウイルスの感染動向や原材料不足、様々な物価高騰、円安等の影響を受けて、派遣やパートなどの需給調整的な求人が増えている（職業安定所）。		
その他の特徴 コメント		○	・新型コロナウイルス感染症の脅威はまだまだあるものの、花火大会等の各地のイベントが2年ぶりに開催される等、新型コロナウイルス感染症の発生前の状況を取り戻しつつあり、宿泊業や観光地のサービス業等の求人が増えている（職業安定所）。	
		○	○：良いとはいえないものの、3か月前よりはいろいろなことが許されるようになってきている（一般レストラン）。	
		□	□：新築別荘は建築資材の高騰等から総費用が従来の2～3割上昇しており、手控える動きがみられる（住宅販売会社）。	
先行き	家計 動向 関連	□	・世の中の値上げムードが、今後、客の動きにどのように影響するか心配である（一般小売店 [家電]）。	
		○	・10月11日から全国旅行支援が開始する。また、海外からの入国者数の上限も撤廃される。今月は、外国人旅行者は2件ほどだったが、10月以降、特に、11日以降のインバウンド客の予約が入ってきている。確実に上向きになってくる（都市型ホテル）。	
	企業 動向 関連	□	・円安による資材購入費高騰が販売価格改定の範囲を超えており、業績改善につながらない。また、巣籠り需要が一巡して販売量が伸び悩んでいる（電気機械器具製造業）。	
		×	・製品の値上げが続く（建設業）。	
	雇用 関連	□	・円安不安、契約やアルバイト、派遣等の求人増の現状が、年内は続く見込みだが、求人若干の陰りが見え始めている（民間職業紹介機関）。	
	その他の特徴 コメント		○	○：新型コロナウイルス感染症も徐々に落ち着いてきており、自動車生産の正常化に伴い、来客数が戻ってくるものとみている（自動車備品販売店）。
		×	×：10月以降は非常に厳しくなる。様々な物の価格が上昇しており、取引先の飲食店やホテルに影響があるのではないかと。個人客も、酒以外の物価、燃料等、生活全般の必需品の値段が上がっているため、当店の扱う酒は厳しい状況が続く。9月は駆け込み需要があったので、余計に10月は厳しい（その他専門店 [酒]）。	

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

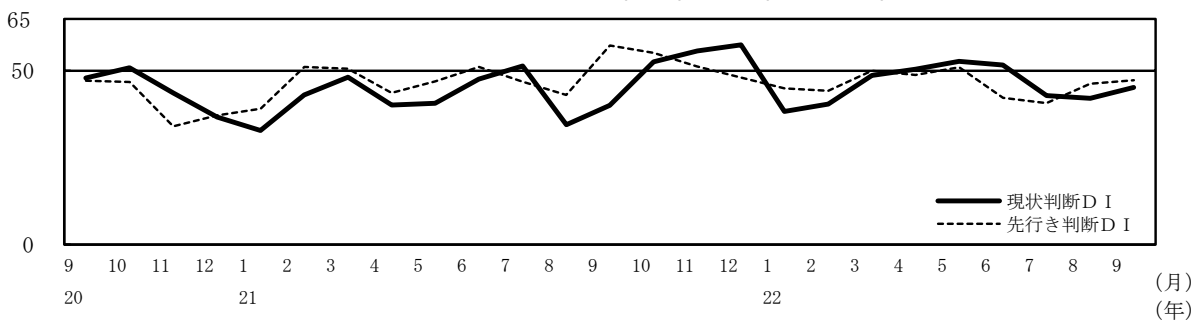


6. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・魚、肉など食品原料の値上げで1品単価が上がっているため、前年と比較し1人当たり0.5点ほど買上点数は減少しており、結果として売上が落ちている（スーパー）。
		▲	・3連休が2回あり集客の増加を期待していたが、2度の台風接近により残念な結果となった。新型コロナウイルス感染症の第7波により、シニア団体のほとんどが取消しとなった（レジャーランド）。
		○	・新型コロナウイルス感染症第7波の感染状況も落ち着き、平日午後の時間帯や土日を中心に来客数が多く、売上もそれに伴い回復傾向にある。海外の特選ブランドや一部の時計は継続的に入荷待ちで、高額品の需要も継続している。ただし、3連休の台風による閉店時間の繰上げ等は、売上への影響が大きかった（百貨店）。
	企業 動向 関連	□	・円安で価格競争力はあるが、原材料費と輸送費が高騰しているため、余りもうけが出ない状態が続いている。納期が伸びている部品があり、製品納期が長いと客の要望に沿えず失注する案件も出てきた（一般機械器具製造業）。
		○	・液晶、半導体等の業界で在庫調整があり、容器の出荷量が減少した（化学工業）。 ・新型コロナウイルス感染症の影響等で遅れていた仕事や、部品が海外から入るようになった通常の仕事と、年度末に向けての仕事が重なって仕事量が増えてきたため、比較的景気は良くなっている（建設業）。
	雇用 関連	□	・有効求人数、有効求職者数共に減少したが、有効求職者数の減少割合が有効求人数の減少割合を上回ったため、有効求人倍率が僅かに改善した（職業安定所）。
○		・引き続き企業側の採用意欲が旺盛である。外部環境の変化がありながらも、キャリア採用ニーズは高止まりしている（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴 コメント			○：9月に入ってから高単価な洗濯機やエアコンが前年より売れている。洗濯機はモデルチェンジで単価が上がったが、安い洗濯機が品薄で平均単価を押し上げている（家電量販店）。 □：今月は3連休が2回あり、台風の影響も少しあったが、大型会場で行われた子供向けイベントでは客が非常に多く入った。結婚式も3年前はキャンセルが相次いで少なかったが、徐々に回復して今月は特に多かった。ただし、夜はまだ少し悪い（タクシー運転手）。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・年末に向けての忘年会等もまだまだ新型コロナウイルス感染症発生前のようにはいかないと思うため、さほど状況は変わらないのではないかと（バー）。
		○	・ビザの規制緩和を見込んで、海外からの11月以降の予約が入り始めている。団体宿泊の問合せも増えている。後は大手企業が外食の規制を解除すれば、レストラン、宴会共に少し改善すると期待している（都市型ホテル）。
	企業 動向 関連	□	・先行きの案件では、原材料価格は高騰しているのに安値での引き合いが出てきて、とても困惑している（金属製品製造業）。
		▲	・10月以降も鋼材値上げの話があり、値上げ幅も3～4割、ひどいものでは5割増しと倍近い価格になっている。価格転嫁をせざるを得ない状況になり販売価格が急上昇するため、今後は価格転嫁分の影響が出る（電気機械器具製造業）。
	雇用 関連	□	・エンジニアの稼働率が高い水準で推移しているため、これ以上プラス方向へ大きく振れることはないと考え（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント			○：全体的な流れとして良い。底堅い雰囲気アクセス数も増えている。中古車業界は良い方向にあり、問合せがとにかく多い（乗用車販売店）。 ▲：欧米との貨物量が減っている（輸送業）。

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移 (季節調整値)

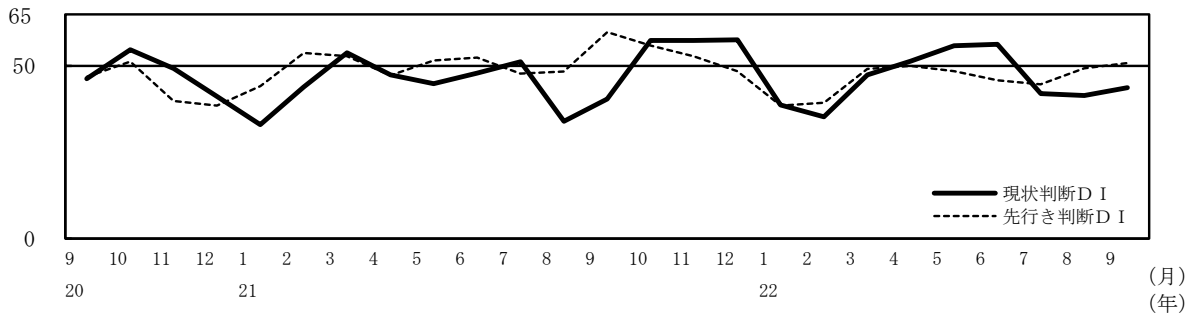


7. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・新型コロナウイルス感染症発生前の状態に戻つつあるものの、物価上昇や電気料金等コストの増加により、以前と大きく変わらない（スーパー）。
		○	・富裕層向けラグジュアリーブランドの期間限定販売や食品物産催事など、客が興味のある企画や商品には反応があり、大きく売上を伸ばしている。また、限定的ではあるが、アパレル部門では旅行やセレモニー需要により、新型コロナウイルス感染症発生前の2019年の実績を超えるブランドが出始めている（百貨店）。
		▲	・新型コロナウイルスの新規感染者数が減少しているが、自分が感染するリスクを皆意識しており、新規入会者が増えない。また、経費が上昇した分の吸収ができそうにないため苦しい運営になっている（その他レジャー施設 [スポーツクラブ]）。
	企業 動向 関連	×	・新型コロナウイルス感染症への意識は少し和らいできた感じが見受けられるが、生活用品の価格高騰やその他商品の値上げが大きく影響している（住関連専門店）。
		□	・物量は若干回復傾向にあるが、運賃改定が思うように進まず、収益の回復が遅れている（輸送業）。
		▲	・受注は引き続き堅調であるが、電力料金を含めた原材料価格の高騰に拍車が掛かっており、収益環境が一層厳しくなっている（繊維工業）。
	雇用 関連	○	・取引先の様子を見ると、中国におけるゼロコロナ政策などの新型コロナウイルス感染症の影響により物流が滞った時期はほぼ脱出したようである。各企業が調達ルートを確認し、生産も徐々に回復している。感染症発生前までにはまだ届かないという経営者が多いが、おおむね日常の仕事はできるようになってきており、全ての業種において、感染症発生前の状態に近づいてきたという印象で、少し明るい兆しがみえる（税理士）。
		□	・求人数は高止まりの状態、更に増加したり減少したりはしていない（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント	○	・各種イベントが復活し、企業の活動が活発になっている（新聞社 [求人広告]）。
		○	○：新型車の発表があり来客数が増えている。車の入荷も少しずつではあるが増えており、売上が3か月前よりもやや良くなってきている（乗用車販売店）。 ▲：客の検討期間が長くなっている。また、検討後のキャンセルも増えており、契約率が悪くなっている（住宅販売会社）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・ようやくコロナ禍に慣れ、多少のことではこのムードは変わらないと考える（コンビニ）。
		○	・少しずつではあるがインバウンド客が増えている。今後、更に入国規制が緩和されるとのことで、期待している（商店街）。
	企業 動向 関連	□	・国内企業の設備投資関連需要の増加により設備部品の受注が増加している。しかし、比較的工数の掛かる製品に偏っていることから、各種材料等の値上げも重なり、採算性は厳しいと見込んでいる。一方で輸出関連は円安効果とあいまって受注は順調なことから、結果として大きな変化はないと考える（一般機械器具製造業）。
		▲	・資材価格の高騰傾向に加えて最近の円安にも歯止めが掛からず、先行きに一層の不透明感が出ている（建設業）。
雇用 関連	○	・新型コロナウイルス感染症の落ち着きとともに、求職や求人の動きが活発になるのではないかと考える（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント	○	○：10月からの全国旅行支援の開始やインバウンドの上限撤廃、新型コロナウイルスの新規感染者数の全数把握の簡略化などで、観光客の動きも上向きになる可能性もあり、やや良くなる方向に動くと考えている（テーマパーク）。 ▲：各商品の値上げ告知による前倒しの買換えが増えているため、値上げ後の反動がどのようなになるのか分からない（家電量販店）。	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸)の推移 (季節調整値)

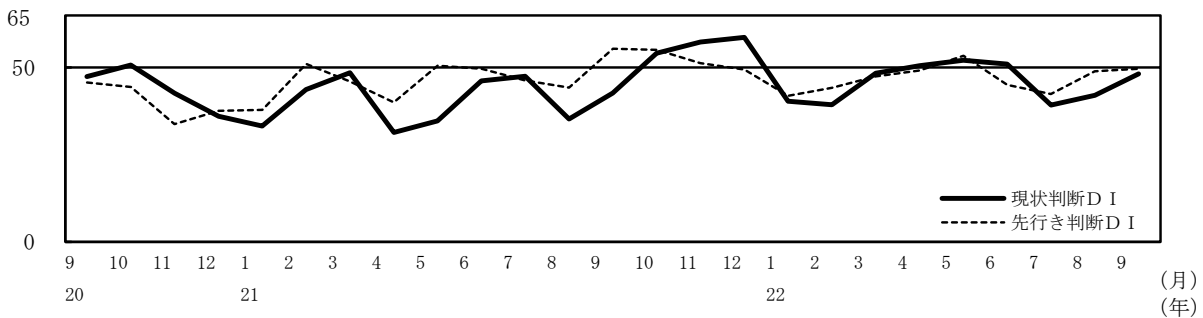


8. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・新型コロナウイルスの新規感染者数は、全国的に減少傾向にある。週末を中心にレジャーなどの外出意欲は高く、販売量は前年をやや上回っている（その他専門店 [ガソリンスタンド]）。	
		○	・今月は前年の水準を大きく上回るなど、明らかに復調の動きが見られる。さらに、観光客を中心に来街者が増加している（百貨店）。	
		▲	・口頭での値引きが多発している。客も見積りの細分化など、少しでも価格が安くなるような要望が増えている（家電量販店）。	
	企業 動向 関連	□	・コロナ禍が落ち着いた状況ではあるが、変化はない。サプライチェーンの関係で納期が延びている案件も多い（プラスチック製品製造業）。	
		○	・車載関連の需要が回復してきたため、出荷量は増加している。ただし、化学品の原材料の値上げが大きく、販売単価に転嫁しきれていないため、利益は減少している（化学工業）。	
		▲	・円安や物価の上昇に伴い、一般客の消費マインドが低下していると感じる（建設業）。	
	雇用 関連	○	・新型コロナウイルス感染症の影響は落ち着いてきたが、まだ店舗の需要は少なく、なかなか空室が埋まることはない（不動産業）。	
		□	・関西の新聞求人推移をみると、特に3か月前と変わらない。ただし、前年比ではマイナスとなっており、なかなか景気の回復が実感できない（新聞社 [求人広告]）。	
		▲	・新型コロナウイルスの感染状況も落ち着き、訪日外国人観光客の受入れも徐々に緩和されつつある。それに伴い、求人数も増加している（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント			○：新型コロナウイルスの感染第7波が落ち着き、高齢者の来客が戻ってきた。インバウンドの団体客も少し来店している（その他レジャー施設 [飲食・物販系滞在型施設]）。 □：半導体不足の影響で新車がなく、商品があれば売れるが、来客数は依然として少ないままである（乗用車販売店）。
	分野		判断	判断の理由
	先行き	家計 動向 関連	○	・10月から開始される全国旅行支援への期待感が大きい（観光型旅館）。
□			・相次ぐ値上げに伴う影響が心配される（コンビニ）。	
企業 動向 関連		□	・半導体などの部品の供給が正常に戻るまでは、期待できない（金属製品製造業）。	
		▲	・来月からの値上げに向けて、ほとんどの業者が大量に在庫を抱えているため、この先は荷動きが大きく落ち込むことになる（輸送業）。	
雇用 関連	□	・今月に入り、年末に向けての慌ただしさが久しぶりに戻ってきたと感じるが、経営者はこれが本物かどうか慎重に見極めている。景気に火がついたときに乗り遅れないように、今までよりも少し多めに人材を確保する動きが出てきている（人材派遣会社）。		
その他の特徴 コメント			▲：年末にかけて、値上げが更に幅広く実施される。円安の影響もこれから出てくるため、輸入に頼る生鮮品を含め、食料品価格の上昇は止まらない。客の低価格志向は更に強まるため、オーバーストアの影響も加わり、厳しい状況が続く（スーパー）。 ▲：各事業所の間で、資材価格や物価の上昇による悪影響が徐々に広がっており、今後の採用計画には不安がある（民間職業紹介機関）。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

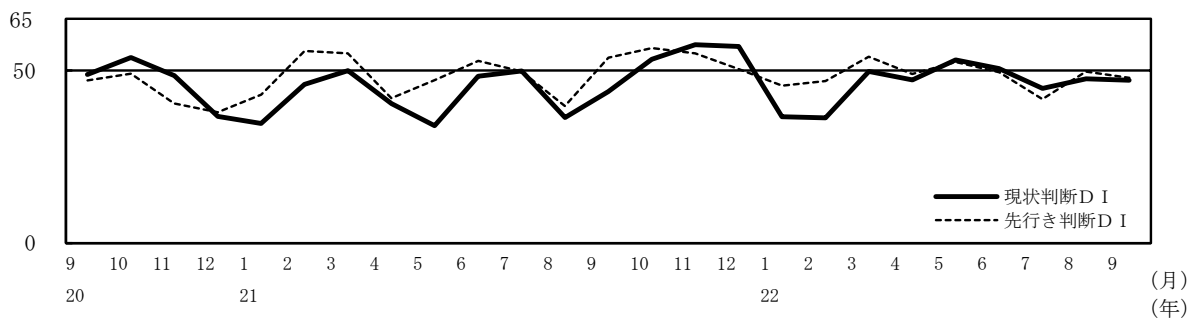


9. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・県内の新型コロナウイルスの新規感染者数は少しずつ減少しているが、客自体の様子や購買動向は大きくは変わっていない。月中に台風が来て休館としたことで、館内の売上も伸び悩んでいる。土日は天候が良ければ一定の来客数があるが、買上点数は少なく、目的買いが多い（その他小売 [ショッピングセンター]）。	
		○ ▲	・県民割の駆け込み需要に伴い、景気は3か月前と比べ、やや良くなっている（観光型ホテル）。 ・電気料金の上昇や食品の相次ぐ値上げで、家計が圧迫されている。平均単価が上がったため、販売点数が減少している。また、客の来店頻度も低くなるなど景気は悪化している（スーパー）。	
		×	・物価の上昇で、消費者の財布のひもが固くなっていることもあり、テレビ、冷蔵庫、洗濯機、PCなどの売上が激減している（家電量販店）。	
	企業 動向 関連	□	・5G関連や半導体向けの基板は好調に推移しているが、部材の調達難により生産が影響を受けている。また、車載関係は取引先の生産調整が影響し、売上が減少している。ただし、円安が海外の販売実績に好影響を与えていることで、売上は総じて横ばいで推移している（電気機械器具製造業）。	
		▲	・金属価格は高値で推移しているが、エネルギーコスト等原材料の価格高騰が収益を圧迫している（非鉄金属製造業）。	
		○	・地元完成車メーカーの国内生産が増加しており、生産能力の5～6割に落ちていた生産が8割程度まで回復している。このため、系列の地元部品メーカーの受注も増加傾向にあり、工場の操業度は8割程度で推移し、ほとんどのメーカーで黒字を確保できる生産水準まで回復してきている（金融業）。	
	雇用 関連	□	・新規求人数は、電子部品・デバイス製造で業務拡大による大量募集があった製造業が前年同月比で5割増加となるなど、慢性的な人手不足を背景に、全体でも2割増加となっている（職業安定所）。	
		○	・新型コロナウイルスの新規感染者数が減少に転じ始めており、近い将来の人手不足に向けた求人への動きが感じられる（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント		○：10月からのたばこや食品等の値上げ前の駆け込み需要もあり、客の動きが良くなっている（コンビニ）。 ▲：物価高騰の影響で、高額商品等に買い控えの雰囲気がある（住宅販売会社）。	
	分野		判断	判断の理由
家計 動向 関連	□	・客がネットで買えるものは店に行かず、ネットで購入し、来客数が減少傾向にあるため、今後も景気は変わらない（商店街）。		
	○	・新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向にある状況で、全国旅行支援が開始するため、来客数が徐々に回復する（都市型ホテル）。		
企業 動向 関連	□	・客からの情報や荷動きの傾向から判断すると、今後も景気に大きな変化はない（輸送業）。		
	▲	・鉄原材料価格が8月中旬から上昇に転じたことに加え、電気料金の燃料費調整額が過去に例がないほど高騰している。電力会社が値上げの検討に入ったとのニュースもあり、収益改善に向け、電気料金が大きな影響を与えることになる（金属製品製造業）。		
雇用 関連	□	・周辺企業の動きを見ると、秋採用に積極的な企業は多くないため、今後も景気は変わらない（学校 [短期大学]）。		
その他の特徴 コメント		○：今月に入り、インバウンドが徐々に増加してきており、来月、再来月の予約も増加傾向なので、景気は徐々に回復していく（一般レストラン）。 ▲：このままでは当然冬商品も値上げされるため、客が冬のレジャーを控えるようになれば、売上がますます低迷する（自動車備品販売店）。		

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国) の推移 (季節調整値)

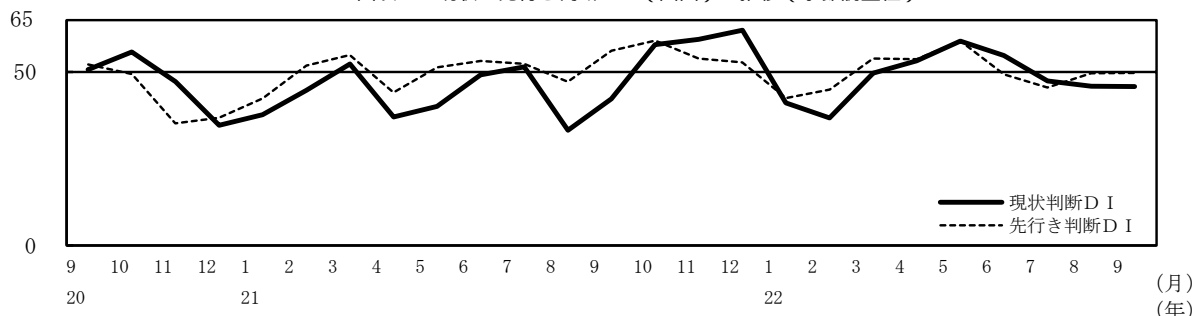


10. 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連		□	・商品の値上げが続き、前月までと同様に客の事前の買いだめが顕著になっている。そのため買上単価が上昇している（スーパー）。
			▲	・物価の上昇の影響で客単価が低下している（美容室）。
			○	・最近の物価高を受けて先行きに不安が残るが、現状は、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少傾向に伴い、高齢者層も外出される方が増えてきており、消費に安定感が出てきている（商店街）。
	企業動向関連		□	・資材不足の影響で先行手配により受注量が多い状況は継続しているが、実需が伸長している感触はない（化学工業）。
			○	・国内向けの出荷量については大きな変動はないが、半導体用の原材料の倉庫在庫数量は今後の出荷に備えて増加傾向にある。また、海外向けの出荷量についても中国・東南アジア向けが増加傾向にある（輸送業）。
		▲	・エネルギーや原材料等仕入価格の高騰により、客の販売促進広告費は削減傾向である（広告代理店）。	
雇用関連		□	・引き続き企業の人手不足感が続いている（学校 [大学]）。	
		○	・新型コロナウイルスの感染状況は減少傾向にあり、公共交通・宿泊施設・観光施設等の観光関連の集客人数は増加傾向にある。それに伴いサービス提供に必要な人材の求人数は増加しているが、人材のミスマッチに苦慮している。物価高騰に伴う値上げによる購買意欲への影響が今後不透明な状況ではあるものの、景気は良くなっている（人材派遣会社）。	
その他の特徴コメント				○：3年ぶりに行動規制がなくなり、夏休み時期の個人旅行がリベンジ消費の形で復活している（観光型旅館）。 □：生産台数が若干上向いてきたが、まだまだ安心できる状況ではない（乗用車販売店）。
先行き	家計動向関連		□	・今後も更なる値上げの波が予想されるため、依然として厳しい状況が続くと思う（家電量販店）。
			▲	・10月からの物品の更なる値上げが、遊興に回せる余裕資金を押し下げると予想する（競輪競馬）。
	企業動向関連		□	・新型コロナウイルス感染症の第7波は収束傾向にあるが、ウクライナ情勢の長期化や円安基調により物価高の改善が見込めないため先行きは不透明である（電気機械器具製造業）。
			○	・サッカーワールドカップを始め、スポーツ産業の盛り上がりによる景気回復を期待している（通信業）。
	雇用関連		○	・新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いてきており、観光業界を中心に活動が活発化し、求人数が増加すると予想する（民間職業紹介機関）。
		▲	・異動に伴う求人が落ち着き、今後は求人数が減少すると予想する（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴コメント				○：10月から全国旅行支援が開始されるため、旅行需要とともに衣料品の動きが良くなると期待している。まだまだ慎重な客がいるが、消費に前向きな雰囲気醸成されることで少し景気は上向くのではないかと思う（衣料品専門店）。 ×：10月から多くの酒類が値上がりすることに伴い、客が9月中に買いだめをする傾向にあり、当分の間は売上が減少すると思う（一般小売店 [酒]）。

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I（四国）の推移（季節調整値）

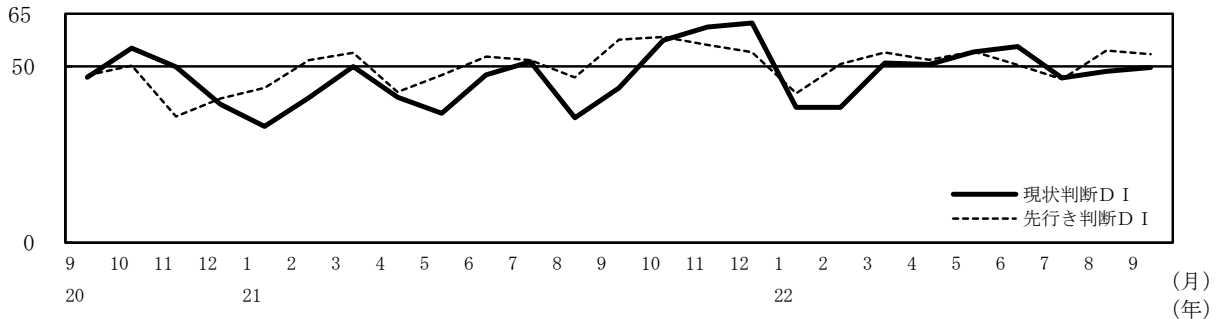


11.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・全体的な値上げ基調のために、新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきても、大きな販売増加がみられない（コンビニ）。
		○	・行動制限がないため、旅行需要が高まっているのが感じられる（都市型ホテル）。
		▲	・大型台風の影響で、売上が今一つであるが、今後も続く値上げの影響が消費意欲減退の原因となっている。商品単価が上がっているため、それに伴い買上点数や来客数が大幅に減少している状態で、客は家計を節約している（スーパー）。
	企業 動向 関連	□	・半導体製造装置関連の機械加工部品の受注が落ち着いてきている（一般機械器具製造業）。
		○	・人の流れは戻ってきている。新型コロナウイルス感染症第7波も峠を越えたようであり、旅行やイベント等が戻りつつある（金融業）。
		▲	・円安などの影響により、客先から景気の良い話題が少ない（不動産業）。
雇用 関連	□	・今月に入り、注文数が伸び悩んでいる。例年だと、9月は増える傾向にあるが、今年は前月と同じ状況である。また、増員での注文よりも後任補充での注文が多い。求職者の動向は例年よりも鈍い（人材派遣会社）。	
	○	・新型コロナウイルス感染症の感染状況が3か月前と比較すれば落ち着いてきており、人出や飲食などは持ち直している。イベントも中止にならず、開催されることが多くなっている（新聞社 [求人広告]）。	
その他の特徴 コメント			○：今まではほとんどなかった披露宴等の需要が増えている（衣料品専門店）。 ×：3連休が2度あったが、台風14号の影響で旅行をキャンセルする客が相次いだ（観光名所）。
先行き	家計 動向 関連	○	・新型コロナウイルス感染症も落ち着き、国の補助事業である全国旅行支援が再開され、観光客の増加が見込まれる。また、海外からの規制緩和も進みインバウンドにもかなり期待している（一般レストラン）。
		□	・収入は上がらず物価が上がると、買い控えは当然続く。特に、高齢者の多い地方の商店街では、消費行動が鈍い（商店街）。
		▲	・商品の販売価格上昇のため、購買意欲にブレーキが掛かる心配がある（家電量販店）。
	企業 動向 関連	□	・パソコンや携帯端末等の需要に一服感がみられ、今後は生産調整局面に入ると予想されるが、今までの受注残が大きく当面現状維持の状態が続くと考えている（電気機械器具製造業）。
		○	・12月頃に様々なキャンペーンが予定されているが、これを獲得すれば収益の増加が見込める（広告代理店）。
雇用 関連	□	・インバウンドによる景気が戻ってこない限り、景気回復を実感できない。人の確保も困難な状況である（求人情報誌制作会社）。	
その他の特徴 コメント			○：新型コロナウイルス感染症もやや落ち着き、来客数も増加傾向にある。また、西九州新幹線の開業効果も今後見込まれる（百貨店）。 ×：材料や製品価格の上昇が落ち着かず、収入の伸びも期待できない（設計事務所）。

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移 (季節調整値)

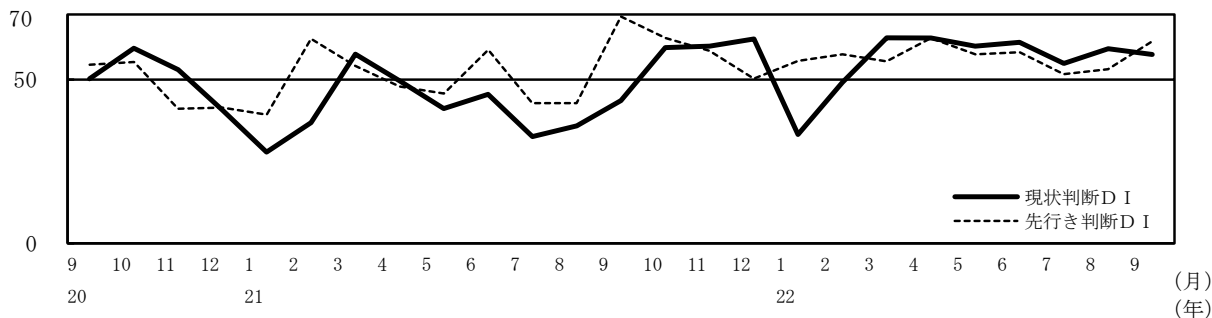


12. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	○	・新型コロナウイルスの新規感染者数が減って、イベントなどが盛んになっている。人が動くことで経済も回るようになってきている（一般小売店 [酒]）。
		□	・北海道物産展等で客の動員が拡大し、買物を楽しんでいる様子がうかがえるが、今月は台風の影響による悪天候で一時集客が落ちた。また、食料品、ガソリン、光熱費等の価格高騰による精神的なダメージからか、客単価は若干下がり気味である（百貨店）。
		◎	・ホテルの6月の販売室数が前年比156%増加なのに対して、9月の販売室数は前年比284%増加とプラス幅が大きくなっている（観光型ホテル）。
	企業 動向 関連	○	・周りをみると、観光客も随分戻りつつある。結果、ホテル、飲食店向けの需要の増加や土産品関連卸への売上増加がみられる（食料品製造業）。
		□	・見積依頼、受注共に3か月前と大きな変化はないが、部品の納期が長期化している（窯業土石業）。
		▲	—
	雇用 関連	○	・飲食店、ホテル関係の求人数が増加している。また、新規オープン飲食店も多い（職業安定所）。
□		・求人数は全体的に大きな変化はない。内訳の変化として、飲食関連の募集が落ち着いてきており、イベント関連、サービス関連、ホテルや観光関連の募集が増加傾向にある（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴 コメント			○：新型車への関心など、客の反応は良い（乗用車販売店）。 □：新型コロナウイルスの感染状況も落ち着いてきて人の流れが戻ってきたようにみられるが、一方で物価、燃料費高騰の影響もある。景気が少しずつ上向いていながらも、一方で財布のひもが固いように見受けられる（衣料品専門店）。
先行き	家計 動向 関連	□	・新型コロナウイルス感染症は収束に向かうが、各業種の値上げが相次ぎ、消費意欲が低迷するとみられる。上期では、家電の修理件数が110%伸びている。全体的に、買換えを控えている印象を受ける（家電量販店）。
		○	・観光客数が増加してきたので売上や客単価の伸びが期待できる（コンビニ）。
	企業 動向 関連	○	・宮古島や石垣島の建設関連は、官需部門においては石垣島の陸上自衛隊関連工事が順調に進み、宮古島や石垣島のホテル等で回復がみられるが、現状は供給過多の状態では物価対応の改善はできていない。ただし、新型コロナウイルスオミクロン株の沈静化によって、今後の観光関連の盛り上がりや国防関連の充実に期待が持てる（輸送業）。
		□	・円安、原油高で建築費が高騰し、事業が採算ラインに乗りにくいのでためらっている客が多い（建設業）。
	雇用 関連	○	・新型コロナウイルスの新規感染者数も減少傾向にあり、今後観光業も回復してくる（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント			○：制限が緩くなっていくので、人の動きが活発になるだろう（一般レストラン）。 ○：10月から12月は修学旅行シーズンで、今年は2019年の7割くらいの予約が入っている。全国旅行支援が始まることで更に利用者が増えると期待している。飲食に関しても、新型コロナウイルスの感染状況が収束に向かっていることから利用者が増えるとみられる。ただし、調理やサービスの人材が以前より少ないことから、以前のような受入れは難しい（観光型ホテル）。

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I（沖縄）の推移（季節調整値）



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2022					
	月	4	5	6	7	8	9
合計		43.9	48.5	47.7	42.5	42.9	45.2
家計動向関連		43.0	47.7	47.2	40.4	40.8	44.6
小売関連		43.4	45.5	45.9	40.6	40.7	43.2
飲食関連		40.6	47.3	50.2	33.0	34.4	41.0
サービス関連		43.1	53.0	49.9	42.0	43.0	49.1
住宅関連		41.4	43.6	43.1	39.5	40.0	40.8
企業動向関連		41.6	46.8	45.5	44.3	45.2	44.3
製造業		42.9	46.6	45.3	44.1	45.3	44.5
非製造業		40.8	46.7	45.9	44.8	45.1	44.6
雇用関連		55.0	57.8	56.0	52.5	52.0	51.1



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2022					
	月	4	5	6	7	8	9
全国		43.9	48.5	47.7	42.5	42.9	45.2
北海道		45.1	48.9	48.4	45.4	47.0	48.1
東北		42.5	51.4	49.8	41.8	43.9	42.8
関東		44.1	45.7	46.4	40.0	41.8	43.1
北関東		39.5	43.4	44.6	39.8	42.1	40.9
南関東		45.8	46.5	47.1	40.1	41.7	43.9
東京都		48.4	52.9	54.5	43.8	47.0	47.3
甲信越		38.8	47.7	45.8	41.3	40.1	42.8
東海		47.3	51.7	49.1	40.1	40.2	40.5
北陸		42.4	46.3	48.0	39.8	39.1	43.2
近畿		47.3	50.1	45.7	39.0	40.8	44.6
中国		45.4	47.6	46.0	39.8	44.7	43.2
四国		49.2	53.3	47.1	43.0	44.0	45.5
九州		48.3	52.0	50.7	45.8	45.8	44.8
沖縄		49.3	50.9	50.8	46.0	46.0	50.1

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2022 4	5	6	7	8	9
合計		43.7	46.0	46.5	41.2	41.5	44.9
家計動向関連		42.8	45.5	46.1	38.8	39.3	43.8
小売関連		42.1	43.3	43.6	38.4	39.3	43.0
飲食関連		41.0	45.2	51.4	33.4	31.8	40.1
サービス関連		45.2	50.6	50.3	40.9	41.3	46.9
住宅関連		41.3	41.8	42.8	39.6	39.3	41.7
企業動向関連		42.2	44.1	44.3	43.8	43.5	44.8
製造業		42.8	43.4	43.9	43.3	43.6	45.2
非製造業		41.9	44.3	44.8	44.5	43.3	45.1
雇用関連		53.4	53.9	54.0	51.6	51.5	51.8

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2022 4	5	6	7	8	9
全国		43.7	46.0	46.5	41.2	41.5	44.9
北海道		44.0	47.6	48.0	49.0	47.3	47.9
東北		40.6	47.0	47.1	42.2	44.0	44.2
関東		43.3	44.5	45.8	38.9	40.5	43.7
北関東		39.2	42.5	43.1	37.9	40.0	40.8
南関東		44.9	45.2	46.8	39.3	40.7	44.8
東京都		46.8	49.2	51.8	42.4	45.2	49.2
甲信越		38.7	45.6	45.1	41.4	39.8	43.8
東海		44.2	45.1	46.5	38.9	39.8	43.2
北陸		42.2	44.5	48.1	40.7	38.2	44.0
近畿		44.6	45.9	45.8	40.0	39.6	45.5
中国		43.5	45.4	45.3	40.6	41.9	43.9
四国		46.6	49.5	47.3	42.8	42.3	45.7
九州		47.0	48.8	48.2	45.2	44.2	47.6
沖縄		46.3	46.2	47.4	45.0	44.2	52.4

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方方向性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。